

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	7,101,573	9,116,008	-2,014,435
	障害福祉サービス等事業収益	27,913,150	27,120,232	792,918
	経常経費寄附金収益	31,000	47,000	-16,000
	サービス活動収益計（１）	35,045,723	36,283,240	-1,237,517
	費用			
	人件費	22,053,270	21,692,122	361,148
	事業費	3,828,849	3,714,082	114,767
	事務費	2,138,204	1,738,817	399,387
	就労支援事業費用	7,107,843	8,764,322	-1,656,479
サービス活動増減の部	減価償却費	3,627,827	3,691,707	-63,880
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,557,618	-1,527,001	-30,617
	サービス活動費用計（２）	37,198,375	38,074,049	-875,674
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-2,152,652	-1,790,809	-361,843
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	166	159	7
	雑収益	163,220	158,010	5,210
	サービス活動外収益計（４）	163,386	158,169	5,217
	費用			
	その他のサービス活動外費用	6,142	50,000	-43,858
サービス活動増減の部	サービス活動外費用計（５）	6,142	50,000	-43,858
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	157,244	108,169	49,075
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	-1,995,408	-1,682,640	-312,768
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	847,000		847,000
	固定資産売却益	11,249		11,249
	サービス区分間繰入金収益	0	96,763	-96,763
	特別収益計（８）	858,249	96,763	761,486
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	2	-2
	国庫補助金等特別積立金積立額	847,000		847,000
	サービス区分間繰入金費用	0	96,763	-96,763
	特別費用計（９）	847,000	96,765	750,235
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	11,249	-2	11,251
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		-1,984,159	-1,682,642	-301,517
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	41,590,957	43,623,599	-2,032,642
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	39,606,798	41,940,957	-2,334,159
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	0	350,000	-350,000
次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		39,606,798	41,590,957	-1,984,159